

社会主義学生同盟政治機関紙

# 反戦線

創刊号

編集：社会主義学生同盟全国中央執行委員会

発行所：戦旗社 (812) 3489

¥ 50

## 全再建結成大会における我々の位置と任務

△はじめに、大会の性格▽

十月八・九の両日にわたつて、全国各地から結集した約千二百名の先進的、戦斗的学友の手によつて開催された全自代は、全学連再建準備会結成をかちとり、十二月全学連再建を万場一致で決議し、今秋の斗いの課題を明確化し、圧倒的成功裡のもとに、その基本的任務を遂て果し終えた。

現在の我々の任務は、まず、この全自代で確認された今秋の大衆斗争の中心環としてのベトナム斗争を徹底的に推進し、再建全学連の実体をより豊富化し、その斗いの方向性を大衆的に確認強化すると同時に、この全自代を軸に、一層詳細化された、学生戦線に於ける諸論争に対して、理論的深化と実践的組織的強化を通して、これの発展止場の方向性を明きらかにするものとして設定されていると云える。

このことの具体的解明の才一步として、全自代開催の意義と、その位置を先ず総括する必要があるであろう。

全学連再建準備会結成を目指す、全自代は、七・八両日の民青「全学連」の全自代、七日の革マル「全学連」の全自代と日を接して開催されたところに、端的に、その位置と意義を明きらかにした。

我々が、全学連再建という課題を明きらかにし、その任務に込

えんとして投じた一石は、まさに、日本の全学生戦線の担い手に、大きな波紋を呼び起こさざるを得なかつた。その具体的な表現こそ、民青、革マル両「全学連」の全自代の開催に他ならなかつた。そして、云うまでもなく、両「全学連」は、我々の進撃に恐怖し、才三全学連反対なる決議をし、自己の保壁を守らんとしている。

しかし、かかる両派の対応は、決して、自己の正当性の検証、他の否定として自己完結的にその影響下にある学生大衆のクエンクロージャークとして終ることは出来ないのである。

就中、都学連、府学連の強固な斗いを軸に全国的影響力を有する我々が、全学連再建を提起するが故に、このことは明白である。沈滞と昂場の波はあつたとは云え、四八年の全学連結成以来の日本学生運動が、安保斗争の極限的昂場の中で、日共の指令による全自連結成として分断されて以来の、学生運動の分裂の歴史の厳密な総括と、その統一の方向性を、全ゆる面に於て、全学友に提起し、その選択を迫りざるを得ないところに学生戦線の全指導部は位置している。

その論争は、戦後日本学生運動は、単なる学生層の全国的結集

とその運動として存在したのでなく、戦後日本の市民社会に対する要求とその実現という目標のもとに運動を組織し、実践してきたが故により正確にいえばかかる目標が設定されたが故に学生層全体の運動としての展開が可能であつた—その目標と、その実現程の内容をめぐつて行をわれる。

その中心環は(1)戦後学生運動の現在に至るまでの歴史的展開過程から、その評価を他の運動との関連に於いて(2)学生運動の市民社会に於ける位置、その基盤の解明、(3)それと密接不可分なものとして、歴史的時点に於ける運動の方向性、指導理念を現実した運動の展開過程との関連に於いて検討し、(4)それらを可能せしめた情勢の現在的、未来的推移の評価と、そこにおける主体的力量を踏まえて、運動の現在の発展の方向性を明きらかにする、として設定できるであろう。

(1)に關しては、便宜的に歴史的区分けをしておくなら(2)戦後革命の挫折をおしての全学連結成から、日共国際派、所感派の分派斗争による運動の混迷が、六全協を経て、七中委イズムとして合理化される過程、(3)旧国際派の指導による再建全学連の七中委イズムの克服(八中委九大路線の確立から、全学連指導部学生党員の日共との対立が、社会学、プントの結成をおしての五八年を境とする転換路線の確立として安保斗争の昂場へ向かう過程)安保の敗北の総括をめぐつて革共同によつて提起された二十七日中委—十七回大会路線による学生運動の混乱と分断から現在に至

常的要求斗争を接合する。(2)民主勢力との団結を強め、その統一戦線の一翼となる。(3)全国百万学生の団結のかため、全学連を拡大強化する(4)A・A・L・Aをはじめとする国際的な学生人民との連帯。以上である。

これらは、云うまでもなく、学生の小市民的存在様式と体制内の志向への追従と、政治斗争の無媒介結合であり、その現実の運動は「歌と踊り」の七中委イズムであり、学生運動の沈滞期における運動様式の現在の固定化である。

のみならず、かかる路線の本質としての、スターリン主義の国際的な破産、ブルジョアの反動化を背景にした、日共そのものの内部的動揺り分派斗争のあかりを受け、常に不安定要因を内包せざるを得ず、現在に於ては、その影響が、組織の機能麻痺と、それによる斗争力の喪失として顕在化するに及び、ますます党派主義、改良主義、議会主義、民族主義、サークル主義に転落しつつある。かかる「全学連」は、運動のための組織ではなく、全学連組織の保持のための運動しか展開しえなくなつてきている。

革マル「全学連」は、自派のみのヘゲモニー下にある自治会の結集に「全学連」を僭称させることによつて、新左翼系の学生活動家の幻想を保持してきたが、日韓斗争を契機に、学生運動の再偏が進行するに及び、もつとも凋落の激しい部分である。

現在に至ては、十五大学二十自治会を掌握しているといわれるが、運動らしいものを展開しえるのは、早大—文化、教自治会の

る過程、これらの歴史的過程における分析が根底的に必要とされる。

(2)に關していえば、安保以降の学生戦線の分断と混迷が徐々に止場された過程で斗われた日韓・早大斗争の評価、その教訓が中心環をなすであろう。

我々は以上の分析を根底的に踏まえて、現在、民青「全学連」革マル「全学連」の存在にも不拘ず、そして両「全学連」が全学連再建運動を全否定するにも不拘ず、全学連再建の旗を高く掲げて進まなければならぬ。諸ヘゲモニーの学生戦線に占める位置は現在の如くである。

民青「全学連」は、六四年十二月・七十一大学百二十四自治会の代議員二百七十六名(そのうち従前からの全学連加盟校は百十一自治会、二百二十三名にすぎず、全学連大会の定足数に達してはなかつた)を集めて、全学連再建大会を開いて以来、現在まで合計、三度大会を開き、本年七月現在で、八十五大学百八十九自治会を結集しているという。しかし、このうち十五自治会は民青執行部が敗れたので、実質的を同派全学連傘下の自治会数は百七十五自治会である。

彼等の総路線は、日共綱領に従つて、反米、反独占の政治斗争と諸要求貫徹の日常斗争の二本柱の具体化としての「全学連の当面の四つの課題」に集約される。その内容は(1)全人民的政治課題を、独立、平和、民主主義を守るものとしてとりあげ、これと日

みである。本年七月の「全学連」二十三回定期大会では、彼等の凋落をめぐつて、運動—組織路線についての論争らしきものが展開されたよりだが、所詮、自派以外の他の総での運動の危機のイデオロギー的暴露—場所的立場の自覚—革マル主義の正当性の検証の論理構造しか持ち得ないが故に、「地上の変革」とは無縁なところに浮遊せざるを得ない。だが「地上」へ舞いおいたところで、「革命的暴力主義」の発動による自己保身を試みる時だけである。しかしながら、全学連再建準備会結成を目指す、今回の全自代に対して、その破壊を自己目的化した結果が三百各に満たず加えて、彼等の「革命的暴力主義」も、社会学を中心とした強力な大会防衛体制の前に、なす術がなかつたところに、彼等の存在意義の最終的喪失を確認できるであろう。

にも不拘ず、彼等の存在を意識的存在たらしめた、黒田哲学に最終的に引導を渡す、我々のプロレタリア哲学の現在の確立の現作業を同時に遂行しなければならぬ。

以上の組織実体—運動内容をもつた両「全学連」に対して、関西に拠点をもつ構改諸派の・我々の全自代をめぐる対応も、見落とすことはできない。

この日共脱党グループは、日本のこえ、社革、統社同を中心にして、新党結成への動向を軸に、学生戦線に於いても、社会学、フロント、共青等、結集しつつあるが、基本的には、この部分は、日共の学内斗争のなかで、五〇—六〇年にかけて、現代革命の展開を

追求をしつつも、最終的にはソ連派スターリニズムへ展望を求め日本階級斗争とスターリン主義の總体的把握の視點と運動路線を確立できないが故に、全自連の解体から平民学連への移行といひ代々木の組織方針に対応しきれず、そのヘゲモニーを喪失し、その地方的影響力の限界とも相まつて、民青「全学連」革マル「全学連」に反対しつつも、我々の全学連再建運動にも反対し、その間を右往左往する構造でしかない。「ヴェ平連」との愈着に見られるように小市民的党派につきまとわざるをえない動搖を繰り返している。

以上のような、学生戦線の諸ヘゲモニーの現在の、思想・運動状況にあつて、十二月全学連再建を高らかに宣言して結集した我々の位置はいかなるものであるか。

民青派には及ばないが、我々のヘゲモニーは、北海道から九州まで約五十大学百自治会を現時点において集約しうる。のみならず、実際の運動に於いては、日韓斗争でも明きらかであつた如く、民青派と互角、ないしは、都学連、京都府学連に於いては、むしろそれを凌駕する運動を形成しえてきた。

その根源的要因こそ、原潜、ヴェトナム斗争を契機にした大衆斗争の復活と、その全国的統一行動としての展開、そして、それを支える各ヘゲモニー間の統一戦線の形成である。そして、かかる全国的學生統一行動の推進を媒介にした、組織再建の才一歩として、且つ又、決定的なものとしての都学連の再建と、それに

#### △論争点—その性格と内容▽

論争は極めて根底的な諸問題について提起された。かかる論争の性格は、いふまでもなく全学連再建という事業の重大性に規定するものである。かかる論争への各党派の対応は、提案書、発言総てにわたつて、各党派の立脚点、運動実践の歴史的過程、そして現在の理論的到達点を示すものとしてあつた。のみならず、動員数から組織性にわたつてまで、各党派の力量を明きらかにするものとしてあつた。

事が、全学連再建という学生戦線にとつての当面の最重要な課題であるが故に、先述した主要な論争点となるべき(1)(2)の課題総てにわたつての綿密な討論が必要とされるべきであるが、ここでは、当面、最低限の結着が要請される諸問題に限つて、各党派の提案書、発言をもとに、問題点を指摘したい。勿論、論争問題点は、極めて党的次元のそれとして提起されている。

その問題点を指摘する前に、各党派においては、討論に対する位置づけが違ふせいかも知れないが、学生運動の指導部が現在の間に問われている諸問題に対して、就中、学生運動の質的転換の評価と、それを不可分なものとしての長期的な大衆運動路線とそこでの指導性の問題に対して、我々を除いて、それなりに原則的、体系的な主張をなしたものは豊浦派のみであつたことを明きらかにしておかなければならない。

特に中核派は、彼等の才八回大会報告決定集が、それなりに、

よる運動の昂場である。

都学連の再建強化、安保後も、関西地方に於いて巨大なヘゲモニーを有し、学生運動を統一的に推進してきた京都府学連、この両地方学連の実践を中心に、医学連、新寮協議会等、個別共闘のそれと連携の強化と共に我々の全学連運動は、巨大な歩みを開始し、文字通りの全学連運動としての再建へと向かうであろう。そして、かかる運動以外には、学生運動の統一再建は現在のには保障されないものである。かかる確信をなしたところに、今回の全自連の最大の意義は集約されるといえる。そして、かかる運動を現実的に推進する強固な全国的指導部隊が、社会学の統一再建に

より、より強化されて、大会の諸ヘゲモニーを担つたことも、全学連再建運動の展望を切り拓くものであつた。

にも不拘ず、全学連再建を志向する部分の内部には、理論的・組織的対立は、明確に存在した。しかし、我々は、民青、革マルとは違つて、このことを決して運動の阻害要因とはみない。むしろかかる対立の革命的止場の方向にこそ、民青、革マル両「全学連」の革命的解体と、学生戦線の統一の鍵があると主体的に把握する。以上、全再建結成大会の意義と、そこに結集した総ての先進的学友の位置を確認し、次に、我々内部の論争の具体的を検討と、その止場の方向性を若干解明してみよう。

彼等の現在の位置を確めようと舌閲していることを読みとれるのに、全自代に於いては、それらが一切といつて良い程、発言者の内容には盛り込まれていなかつたのは、一体どうしたことか。

再度、云うまでもなく、問題は党的次元で問われているのだ。社青同解放派の主張も、この点になると極めて不鮮明であつた。

故に中核派に対しては、八回大会報告書提案書をもとに問題点を指摘する。

彼等の最大の問題点は、「もしわれわれが全学連十二月再建を真に意義あるものとしてかちとろうとするなら、この苦難にみちた六年間(安保後のそれ筆者)の徹底的総括はぜひとも必要なことである」—提案書、といひながらも、これが一切回避されているか、ないしは、自己の果した犯罪的役割に対して開き直つてゐる点にある。この問題は、中心的には二十七中委—十七回大会路線の評面と総括についてである。

「十七回大会を責任をもつて運営し、全学連を責任をもつてになつていこうとしたのはマル学同である。だからマル学同は十七回大会とその後の戦斗的学生運動の分裂に責任をもつている。だがそれは、まずオ一には、全学連再建の方向性にかんするマル学同の主張の基本的な正しきにもかかわらず、例えば安保斗争の総括のあまりにも清算主義的傾向や、その学生運動論の一面性によつて、グント崩壊後にちりぢりになつた活動家が再び社会学的に固定化しることを許した責任であり、オ二にはそうしてともか



く一政治勢力として登場した社会学同と、それとの関係の正しい止場の道を一戦線戦術の適用としてうち出しえなかつたことの責任である。マル学同もまた十七回大会とその後の過程でセクト主義や、小児病的傾向を根ざすよもつていた。しかし社会学同の諸君はこの時期における無責任な斗争放棄、戦線逃亡、単なる反マル学同策動の最悪のセクト主義の自己批判ぬきにそれを語る資格はな

5]—提案書

たしかに、この文章は十七回大会に直接的に責任をもつている者によつて書かれたに相違ない。彼は続けて曰く、「いやそもそも何故『二十七中委』に到るブント崩壊が必然だつたのか、なぜその絶対的力量の限界にもかかわらず他ならぬマル学同によつてしか全学連の旗が守りえなかつたかを考えることぬきに二十七中委—十七回大会を語るべきではない。」—同右

ブント崩壊後、全学連がマル同に占拠された理由が分らないものは、二十七中委—十七回大会について語る資格がないというのだから驚きである。結局この筆者の云いたいことはこうである。旧ブント社会学同の諸君は、小ブル急進主義を、「プロ人間の論理」によつて、自己尊重する事によつて止揚し、革共同・マル同に結集すれば問題をかつたし、その後の混乱も最小限に止めをたてたであろう。これだけである。

これが中核派の二十七中委—十七回大会の正式な評曲だとしたら—そうとしか受けとれないが—中核派の病根はかなり深刻だと云わざるを得ない。どだい、十七回大会とその後の戦斗的学生運

中核派のかかる二十七中委—十七回大会路線の評曲こそ、自らの存在意義を否定することにはならないのか。

政治組織としての反帝反帝スタ略はさておいてもかかる大衆運動路線の大奮法という具体的な運動の中での破産こそ、中核派を革マルから生み出した直接的契機ではなかつたのか。諸君らの分派斗争は、決して「プロレタリア党建設のための闘い」の理解の相違だけではなかつた筈である。どだい「様々な一面性や限界や誤りにもかかわらず、二十七中委—十七回大会は、安保全学連をのりこえた日本学生運動の新たな再出発の歴史的画期点をなしたのである」というような自画自讃をする前に、今後の為にも「様々な一面性や限界や誤り」を明きらかにした方がより教訓的建設的である。かかる点を明きらかにしない限り、革マル派との対立そのものも鮮明化されえないし、中核派が革マル派に対して優位性としてある統一行動論、統一戦線戦術も、思想性に裏打ちされない場当たり主義的な政治技術に矮小他されて理解されかねないであろうし、「革マル派の最大の危機」に対する理解そのものも反帝反スタ派の危機として主体的把握をなされず、次に自己の危機をより深化した形で迎えざるを得ないであろう。

これまで、今回の全自代で配布された提案書をもとに、二十七中委—十七回大会の評曲をめぐつて、中核派を批判してきたが、中核派八回大会報告決定集によれば、彼等の主張する戦争的学生運動の任務は、古典的先駆性論にイデオロギー斗争の重要性が付加

動—この言葉は革マルの分派斗争以後正式に使われだした言葉である—の分裂の責任の才一を、社会学同に結集した部分をオルグリきれなかつたところに求めようというのは黒寛が「組織論序説」で書いている日共内分派斗争でペーシされた学生部分をオルグリ切れずブントを作らせたのがまずかつたという発想と全く同じである。

かかるものを総括としてのさばらすことは絶対にできない。

十七回大会とそれ以後の学生運動の混乱は、革マル派と共に、中核派がまず責任を問われなければならないのである。

当時は、まだ分裂してはなかつたマル同は十七回大会に於いてマル同の政治組織としての路線を大衆組織としての全学連に要求したのである。即ち、「平和と民主主義とよりよき学園生活」はナンセンスであるから、反帝反スタ—革命的學生運動として全学連規約を変えることを要求したのである。かかる大衆運動における結集点と目標の混同による、赤色自治会主義、層としての学生運動の否定の運動路線に対する正当な対立こそ、社会学同の主張であつた。十七回大会は、路線・政策での対立が中心であつたのであり「マル学同を中心とする当時の中執の権威（どのような権威？）をおとし、機能をマヒさせる為のみ策動し、大会の陰謀的暴力的破壊を試み、それが不成功に終るや逃亡・・・」—同右。—というような、まさにスターリニスト顔負けの歴史の捏造を許してはならない。

されているだけであつて、実践的に二十七中委—十七回大会路線は克服される傾向にあるといえるようだ。

八回大会報告書のことのでたついでに、この「労作」をとおして彼等の現在の位置を若干考察してみるならば、彼等は、実践的課題に応えようとしているが故に、そのことが、益々立脚点リ革マル主義との相克を深めているということが云える。

革共同・マル学同は、云うまでもなく黒寛のスターリン主義哲学体系との対決を出発点としたマルクス主義の「現在の創造」としての革マル主義を思想的立脚点としている。かかる思想的立脚点を反帝反スタ世界戦略にまで延長させるわけであるが、しかしながら、彼等の党結集の規程は、生産労働過程から直接的に導き出されるところの「プロレタリア的人間の論理」の自覚による自己変革をなしたとげたものという限りでの思想的基準である。故に対象認識—対象変革（勿論これには自己認識—自己変革も含まれる訳であるが）と切り離された形で自己変革のみが抽出されてくるのである。

であるから、階級斗争の具体的推進の導きの糸としての戦略、戦術の明確化は、そもそも党の任務として副次的なものにならざるを得ないか、良くて、戦略戦術と主体の関連が二元的に把握され、両者が乖離されて提起されざるを得ないのである。ここに革共同の党結集の規程の小ブルの性格の根源があるのである。いわば、革共同にあつては革命理論が史的唯物論の再構築に矮小化

されるのである。

かかる思想的立脚点による党への結集―党活動の実践の破産を証明したのが、革共同の分裂と中核派の誕生に他ならなかつた。中核派の「出生の秘密」、それを革マル派との訣別の過程の中で明きらかにするのであれば、かかる革マル主義・思想的立脚点のその脱却として明きらかにし、その正当性を主張するのだから、まさしく、革マル派との訣別そのものが、直感的反発、ないしは、政治技術的解決にしかならないのだ。

にも不均ず、中核派は立脚点は革マル主義で良く、具体的斗争の推進過程では、それとは無関係な何かを接木すれば良いという政治技術主義的乗り切り策を考えているところに、革マル主義の立脚点ではだめだということを革マル派の凋落を見せつけられていることも相まつて理解しつつも、その根底的止揚へと向かわない彼等のイデオロギー的限界を明瞭に示したのが、八回大会報告書である。かかる限界こそ、中核派のこれまでの現実運動を、素朴実践主義、ないしは、大衆追随主義として現象させ、政治的停滞を招いた根源的要因なのだ。彼等のかかるイデオロギー的限界は、そもそも革命党の立脚点に対する矮小な理解、ないしは無理解にもとづくものである。故に彼等は、自己の「出生の秘密」を明きらかにすればする程、彼等の現在の位置と、その埋め難き深淵に直面せざるを得ないのだ。

かかる限界を八回大会報告書はもちつとも、しかし、新たな問題意識の芽生えを見とることもできる。

告書をもとに検討してみよう。

集約的には、①帝国主義に対決する政治斗争が学生運動の最大の課題であり、②それは運動主体の变革を要請し、③それをもとに、街頭戦での勝利を、政治的流動の突破口として追求しなければならぬ。学生運動の性格は、政治性、現状变革、急進性を要請し、それにたえうる学生運動でなければならないというものである。

ここでの問題点は、まず、日韓、早大斗争での経験が全く捨象されている点であり、次に、かかる運動を実現すべき政治組織の指導性の問題が欠落している点である。故に一般的に、かかる運動が必要だとして結局いつていないし、その運動が階級斗争の発展にとつていかなる内在的意味をもちうるのかを明きらかにできず、いわば、機能主義的にしか学生運動の方向性を位置づけていないといえる。どだい、ここで語られている学生運動の任務は、八中委―九大から転換路線を経てのブントの学生運動論の縮小再生版であり、運動主体の变革の強調を除けば二十七中委―十七大会路線によつて革共同が否定した運動路線である。又、運動主体の变革の内容とそれの獲得の方法論も全く明きらかにされていない。

このことは、中核派は日本帝国主義の転換を直感的に把握しつつも、まさしく外在的直観的把握でしかないが故にそれに対応しうる運動を如何なる形態として、現実過程の中で如何に形成する

それは、黒寛のブント批判を「論理的正当性にもかかわらず問題の解決にはなりえない」としている点に、そして又、彼等の「ブントを清算するな」が、ブントの反スタ運動の出發―その発展の中にしか位置づけられていなかつたこれまでの限界をそれなりに突破しようとしている点にある。又、黒寛理論を対象化しようとしている点、又、字野理論から現代分析へ向かうとしている点にも認められる。

そして、これらの問題は、「執拗で激烈な斗争が長期にわたつておこなわれるときには、中心的で基本的な論争点はしばらくたつてからはつきり現われ始めるのが普通である。そして、運動の最後の結末はこの中心的な論争点がどう解決されるにかかつていて、それにくらべると、斗争の小さな、とるにたらないエピソードは、どれもこれもますます後景へ退いていく。」―レーニン（このことを踏まえて、中核派（のみならず新左翼諸派全て）は、ブントとの関連で自己の立場を形成したが故に、まさに、中心的、基本的な論争点についてブント総括の方法を明きらかにする事によつて、階級形成―党形成の方法論を再構築し、それらを、党の戦略、統一戦線戦術、戦術形態、組織性として対象化された革命理論―革命党の立脚点に集約する時に、はじめて、彼等の根源的矛盾の止揚は可能になるであろう。

以上、中核派の位置を明きらかにしつつ、より、全学連運動にとつての具体的、現実的な問題として、帝国主義の危機、階級斗争の危機の中の学生運動に対する中核派の主張を、八回大会報告

のかという問題として主体的に受け取れぬ弱さとしてある。まさに革マル主義の主体性論の致命的限界を示すものに他ならない。

以上、中核派の問題点を若干指摘したが、全再建派の中にあつて、中核は、「革マル派の最大の危機」の陰の部分として、理論的、実践的混迷の最も著しい部分であるといえる。このことの具体的証左が、全自代における発言者の展開内容と、八回大会報告書、全自代提案書との著しい乖離であり、報告書、提案書も未だ致命限界を突破しきれずに苦悶の渦中であり、このことを主体的に受け取れば、全国社学同の武器の批判が緊急に要請されてゐるといふことである。

（秋の中心課題としてのヴェトナム斗争に関する論争は、次の稿でまとめて展開する。）

次に、早大、東〇二拠点から全再建の一翼を担う社青同解放派の位置と全再建への問題提起を検討してみよう。

「労働者階級の解放は、労働者自身の事業である。」とのマルクスの言葉を旗印に、レーニン主義の否定、ローザ、労農派マルクス主義の評価を立脚点に、安保全学連の崩壊と安保ブントの壊滅―熾烈な分派斗争の中で登場した「解放派」は、労働者の本隊は社会党総評の下にあり、自共程の官僚的しめつけが厳しくないという評価の下に、いわば、社共とは別党ユースをとつた新左翼の中では、社会党の下部組織の社青同に組織的に依存して運動を

展開してきた異色の組織である。

しかし、解放派も、中核派とはその内容は異にしているが、ある意味では同様な危機に本格的に突入している部分である。

それは、解放六号の前記の立脚点と、現実の政治組織路線との乖離という形での危機の進行であり、それを如実に示したのが、社青同東京地本七回大会をめぐる協会派の巻き返し―暴力事件を通過しての社会党佐々木派、民同左派―協会派の解放派ページの動きであった。

まさしく、この動きに示される事態は、解放派の立脚点の全面的な再検討―立脚点そのものが如何なる階級斗争の段階から、彼等にとつて生き生きとした実践的立脚点として形成されたのかということも含めて―を要請するものであり、その中心環は、彼等にとつても、戦後階級斗争と、それが生み出した新たな前衛組織として安保斗争の最先端に立つて斗い抜いたブントの総括から解放派の現在の位置を見定めるといふことである。

前衛「党」の問題を、最近になつておす／＼と語り出した彼等は、労働者自身の事業である、階級としての自己の解放に占める党の位置を、抽象としての労働者階級ではなく、現実の生きた労働者の階級形成との関連の中で明きらかにすべきである。

解放派の到達した階級意識は現実の労働者のいかなる存在によつて規定されているのかを歴史的、場所的、論理的に明きらかにすべきである。

つた。「安保全学連を支えていた、学生の社会的政治的位置の構造的転換の認識―運動の転換という主張は、既に我々が以前からなしていたところのものであり、基本的認識としては正当だといえる。

しかし、この結論に至る過程で若干気になるのは、安保（に至る迄の）全学連の構造である。「平和と民主主義とよりよき学園生活」が、現実の運動の発展過程の中で、かかる市民主義の枠を越えようとしたし、安保斗争の中では、これが徹底的に推進されようとしたことに対する―これがブントによつて、先駆性論、同盟軍規定として意識化されたのだ―無理解、ないしは無視が、明きらかに存在することである。であるが故に歴史的發展には着目しえても、主体との関連に於いて内存的発展として把握しきれないのである。

この矛盾は、結論として、再建全学連の運動の方向性、指導理念として、「プロレタリア統一戦線の旗の下、反帝全学連」は語りえても、抽象的真理、主観的願望としてしか現象しないのである、ポツダム自治会の回復を反帝学生評議会、行動委員会によつて機能的に計ろうとするが故に、そして、それに「自立」なる方向性を与えるが故に、現実的にはそれによつてはポツダム自治会の回復は不可能であり、反帝学生評議会、行動委員会は赤色自治会主義を許容して行くものとならざるを得ないのである。

解放派の反帝学生運動論は、どだい、戦略、統一戦線術、戦術

かかる解放派の位置―学生戦線に於いては東京にしか影響力を有していないことも含めて―は、全学連再建に対して、如何なる理論的、実践的アプローチとなつているか、中核派と同じく発言者からはまともな内容を聞けなかつたので「解放七号」ゴンミューン」をもとに若干検討を加えてみよう。（全再建結成大会に向けて売り出された「解放八号」には、学生運動に於いてまともな論述した項がないのはどうした訳か？）

中核派と比較すれば、「全学連再建を現在の任務とする場合、安保全学連とその後の学生運動の分裂と混沌の根底的総括から問題を立てなければならぬ」と云う時、確に彼等の対応の優位性を認めることができる。しかし問題はその内容である。又、我々の全再建に対する主張に対して「シンボル操作」だの「アドバルーン」だのという内容の批判抜き誹謗・中傷で済ませるのとは根本的に矛盾する問題の立て方だと思ふが。

そのことはさておいて、内容の検討に入ろう。「安保全学連の基本構造は、（安保斗争を総括する基本的視点的）日韓、早大斗争の敗北の中からつかみとつたものによつて、再把握されなければならぬ」「日韓斗争で我々が徹底的に学ばなければならぬなかつたのは、安保斗争の敗北の長い延長上に再確認した、市民主義運動の基盤の喪失であつた。」

「より総括を深めなければならぬことを鋭くつけたのは、教育の帝国主義的再編を意味した、早大と学館に対する斗いで形態の中に、体系化されて位置づけられていないが、以上のような致命的欠陥を有するといわなければならぬ。

もう一点指摘すれば、彼等は最近、「自立」なる言葉に「存在と意識」の一元化を見出しているようだが、これを一つの責任ある党派として提起するなら少くとも、思想としては、吉本隆明の自立論を添括し、「解放五号」の吉本に対する評価は全くなつていない―その運動論としては、旧社会学同の自立運動論の総括を明きらかにしてから、かかる言葉を使用すべきであると考へる。

社会学同豊浦派については、別の機会に論じたいが、建設的な討論が開始しうる現論的一致の芽が形成しかかつていると現在の評価できるであろう。

#### △我々の具体的任務▽

一応、これで、全再建派が現在の学生戦線―階級斗争の現状をふまえて―に占める位置とその任務、また全再建派の一翼を担う中核派、社青同解放の到達点と問題点の指摘を、全再建結成大会を中心に行つた訳であるが、そして特に全再建派内部における根深い現論的組織的不一致が明きらかにされた訳であるが、であるが故に、我々社会学同の占める位置は全再建派の中にあつて、極めて決定的なものであることが明きらかである。

まさしく、全再建派内部の論争を真に契りあるものとし、六〇年代後半から七〇年にかけて、階級斗争の最先端に立つて闘う全学連を強固に再建する任務は、殆んど我々の双肩にかかつてい

ることを再度、我々は意志統一しなければならぬ。  
「侵略と抑圧に抗し、生活と権利を実力防衛せよ」の大衆スロ  
ーガンの下に、堅固な理論的組織の一致の下に、全国の同盟員諸  
君は、十二月全学連再建に慕進せよ！

それへ向けての我々の才一の任務は、秋の大衆斗争の最大の課  
題、ヴェトナム侵略戦争反対斗争の大衆的爆発を全国ゼネストと  
してかち取ることである。

才二の任務は、この大衆斗争の爆発の中で全学連再建の意義を  
大衆的に確認させることである。

才三は、これらの作業を通して、小選挙区安保斗争を射程にお  
いた、今秋からの斗争、特に教免法（再度国会に上呈される模様）  
国立大学授業料値上げ阻止斗争、の準備を進めることである。

才四は、これらを集約するものとして、選挙戦に勝ち抜くこと  
である。

又、特殊的には、全学連の実体強化の為の必要的前提としてあ  
る、医学連、新寮協議会生協連、学新等の個別共全国横断組織の  
確立強化をなしとげることである。

これらの作業を通して、各地方に散在する社会学系活動家を、  
全国社会学の旗のもとに結集し、各地方委員会の強化を計り、全  
国書記局の下での有機的一体化を計ることである。

全国書記局は、これらの作業を一挙に推進させる為、政治機  
関紙「反帝戦線」を月刊化し、理論機関紙「理論戦線」をまず十  
一月中に発行し、年二回刊行を計る。

△資料▽

全再建派学握自治会

- 小樽商大、山形大（工）、横国大（教養・教育・工）、群馬大（医）、高崎経大、三重大（教育）、京大（文・教育・医・工教）
- 京都工織大（工・織）、同志社大（神・文・工・文・一法・一
- 経・一商・工二部）、立命大（理工・一経）、竜谷大、関西大（文・商）、關東学院大（法・文・社）、和歌山大（経）、広島大（教養・文）、鳥取大（教育・医）、九大（医・農）、西南学院大、佐賀大（教育・経・理工・農）、長崎大（薬）、大分大（経・教育）、東大（経・法・医）、お茶の水大、東京医歯大（教養・学部）、東工大、東京学大、東京水産大、早大（一政・二政・二法・理工・社）、法大（一経・一文）、明大（文・経・政・政経・商・法・農・工・二文・二政経）、東海大（本校・分校）、専修大（生田）、東京女大、青山学院大（二部）、中大（一部）、慶大（日吉・三田・医）、立正大、多摩美大、日本獣医大、日本医大、電気通信大、京都府立医大、関西医大、岡山大（医）、
- 日共派全学連加盟自治会
- 北大（教養・文・教育・理・水産）、北教大（札幌・旭川・釧路・函館）、室蘭工大、北見工短大、東北大（教養・文・教育・経・医・看・法・農・理）、岩手大（教育・工・農・一般教育）、弘前大（文理・教育）、福島大（教育・経）、横浜国大（経）、

又、十一月中に、「戦後学生運動史」を全再建に向けて、「小選挙区、授業料斗争資料」を十二月以後の斗争の指針として、大衆的資料バンクとして発行すべく鋭意準備中である。

これらをプリント機関紙誌、「戦旗」「共産主義」と共に活用し、全再建の巨大な事業を一步前進せしめよ！

横浜市大（文理・商・医進）、千葉大（文理・教育・園芸・教養）

- 埼玉大、群馬大（工・看）、茨城大（文理・教育）、信州大（教育・教育松本・繊維・文理・農）、新潟大（教育高田）、富山大（教養）、金沢大（教育・農・教養）、福井大（教育）、名大（教養・文・教育・法・経・理・医・工・農・看）、名工大（一部二部）、愛知大（名古屋一部・同二部）、日本福祉大（一部・二部）、愛知県女大、名古屋市女短大、名古屋市大（附看）、岐阜大（教育）、三重県立大（医）、静岡大（文理・教育・教育浜松工・農）、京大（経・法・薬・工・農・医・看・理・教養）、京都教育大、京都府大、立命大（一法・一文・二経・二法・二文・二理工）、大谷大、大阪外大（一部・二部）、大阪学大（平野・池田・二部）、大阪府大（工・経・農）、大阪女大、大阪市大（二部）、大阪社事短大、関西大（法・経）、大阪工大（二部）、大阪経大（二部）、近畿大（理工）、神戸大（二部ジュニア・同シニア）、神戸外大、滋賀大（教育）、和歌山大（教育）、奈良教育大、山口大（文理・教育・経・工）、島根大（教育）、香川大（教育・経・農）、愛媛大（教育）、高知大（文理・教育）、高知女大、九大（教養・経・理）、福岡女大、長崎大（教育）、長崎造船大、大分大（教育）、東大（教養・文・理・工・農・教育・薬・教養基礎）、東京教育大（教育・文・理・農・体育）、東京芸大（美術）、東京商船大、一橋大（前期・後期）、東京学芸大、東京農工大（農・工）、都立大（目黒）・理工・日類、



早大(一法)、法大(一法・二教養・二文・二社・二法・工)、  
中大(二部)、明大(二部)、立教大、東京理大(一部・二部)  
東京経大(一部・二部)、東洋大(法)、学習院大(法)、日本  
社事大、多摩美大、女大美大、津田大、

### ベトナム斗争を反帝反政府斗争へ

11/9 全日ゼネストを実現せよ!

はじめに  
10/20連続斗争は20都学連三〇〇弱、21一五〇〇、21府学連(同大全学スト、立大文スト)一八〇〇を両軸に、大阪市大スト、和歌山大スト、小樽商大ストを含みつつ展開された。この斗争の思想性、斗争の形態、規模、動員力等々は、学生戦線の流動と再編の質的転換局面にあつて、民青革マルのセクト主義の「全学連」運動とは根底的に相異していることを鮮明にしたし、名実ともに、全国百万の学友が結集すべき大衆組織が、全学連再建会議であることを全部全国の先進的学友に確認させるものであつた。だが、とりわけ都学連の動員力が三千名に満たなかつた事実は、ベトナム斗争にまで発展してないことをはつきりと示している。この点に関しては、客観的には政治情勢やプリントを中心とした労働戦線との闘いの要因等の我々の力量や、指導性の問題とは相対的に独自(勿論これ等と切り離して考えることは出来ないが)を要因が存在するが、すぐれて他党派は勿論のこと、我々まで含めての学生戦線の指導党派のベトナム斗争の取組みの立遅れが存在することをはつきりと確認する必要がある。

幾つかの諸傾向、主体の欠陥をあげれば、オ一に十・八九の全再建会議結成以来、中核派社青同解放派等の、民青革マルに対する党派斗争や或いは全再建派内部分派斗争の激烈な展開が、斗争の具体的な大衆的推進とは無関係に展開され、学内に於ける極めて観念的党派の左位置付け論争や理論斗争、オルグ等に集中されていること。狭い党派斗争に収斂する傾向に対して我々は他党派の党派斗争を回避するのではなく、それに打ち克ちつつ大衆斗争

### 共産主義者同盟機関誌

戦

旗

共産主義者同盟統一再建にあつて、「先駆」および「黎明」は統一されて新たに「戦旗」が発行されることになつた。  
「戦旗」は反帝斗争をプロレタリア日本革命へ転化すべき主体としての左翼統一戦線の中央機関紙をめざしている。

学生、活動家諸君、「戦旗」を読もう!  
旬刊(5日・15日・25日発行)

を推進する二重の力を保持する必要がある。

オ二に、学館授業料斗争等の学園斗争を抱えている中で総体的な学園斗争とベトナム斗争の基本的な結合を認識するにとどまらずその具体的な組み合わせの組織路線、それを支える同盟の決断と支部活動の保証等が不十分で極めて曖昧なままに取り残されていること。戦略的展望の街頭戦、自己権力的陣地戦、それを支える支部活動、これ等の総体的抽象性からのより具体的な密化を確立すること。

オ三に、運動全体が斗争の性格上昨年のベトナム斗争とは異なり、斗争目標集約点不明確であり、即成指導部の動向に規定されての多分にカンパニア的性格のものであり、更に反戦青年委への社会主義協会のサポータージュからの形骸化それに対してのガンドを軸にしての労研社研等を軸とする反戦青年委への介入が未だ組織固めの段階にあり、労学提携の統一戦線が未成熟であること。或いは、かかる労学提携の未成熟に規定されての学生運動の孤立とそれへの官憲の集中弾圧に対して、以前の如き急進的街頭行動の質から、別個の質のプロレタリア的斗争—戦術形態の限界、総じてこれ等の10/2021斗争の諸問題を克服しベトナム斗争の反帝反政府斗争の大衆的爆発を勝ち取るには、オ一に10/21反戦、ゼネストの不発の要因、政府自民党の動向、これらへの今後の既成指導部の対応、そしてこれ等を根底から突き動かす労働者階級の闘争、秋斗、年末斗争、或いは反戦ストに対する弾圧反対斗争等の性格発展の方向等に十月下旬から十二月にかけての階級情勢を明確に把握すること。オ二にオ一の一全階級情勢の中で十一・九斗争の位置を明らかにしその展望を設立し、斗争形態、組織戦術を定めること。オ三に以上の展望との関連で党派斗争に対して絶対的に独自の対処を定める必要がある。

かかる主要三点を同盟は獲得し、十一・九ゼネストの大衆的実現の先頭に立たねばならぬ。

(一)十月下旬―十二月にかけての展望

十月二十一日、「反戦」ゼネストは六月米帝のハノイ・ハイホン爆撃、米軍の増強、九月非武装地帯への侵入等のヴェトナム侵略戦争の新たな段階への突入に對しての、日本労働者人民の噴激に敏感に反応して提起されたものであり、「同情」「連帯」ストの域を出るものではなかつた。

それは総評民同の大田―岩井ラインに交代しての堀井―岩井ラインが社会党を索引しつつ、所謂「日本型労働組合」の手詰りと、帝国主義的経済主義の潮流IIMF・JOCの抬頭に對して、それらの長期的打開の展望を、「日本型労働組合運動」を放棄して、中立主義的、<sup>1</sup>「国権主義的」、<sup>2</sup>平和運動の推進や、産業政策を掲げての社会党政権の創出による「労働運動」の限界の突破をはかるうとする、根本的路線転換の才一歩であつた。だが反戦ゼネストの実現は、それ自体、極めて意識性、組織性を必要とするものであり、頭初の計画は徐々に全テヤ全電通の構改民同の拠点での停滞、大田の拠点、合化労連のサボ、堀井の拠点、私鉄の戦術ダウンとなり、全つたく現実性の乏しいものに転落し、それを陰蔽し、不満を分散するものとして十月十四日、十七日等の労働者階級の街頭への放出の統一行動が設定されたのであつた。

かつ同時に十月二十日が近づくにつれ、反戦ゼネストの内容は大きく性格を変えていつた。即ち、「拠点斗争」の名目の下に国労に(それも全つたく一部)に絞り、中軸を公務員共斗(日教組、自治

⑧この点に関しては共産主義<sup>8</sup>を参照せよ。

しかも、直接の労働者、人民との関連での物価対策は物価上昇率<sup>3</sup>の割合に抑えるプランは5%を上回るることによつて失敗しており、更に加えての田中、荒船、上林山等の党官僚等の腐敗事件が相次ぐ中で、自民党支持率は急速に下落している。

これ等のことは、根底的には日本資本主義の設備投資主導―国内市場開拓型再生産構造からダンピング円プロック化再生産構造への移行の推進、それに対応しての、帝国主義ブルジョア独裁体制への転換から惹起される矛盾に對して、佐藤政府が危機意識を感じ、新たな幻想協同性「国益国防」論を展開しても、未だそれを、長期的具体的な基本路線として物質化し得ず、極めて、場当たりなその日暮しな政治政策に終始しているが故に、自民党内部はむしろ全国的にも危機意識を醸成しつつも結束せしめず、その生産過程―上部構造の再編が、露骨な階級的性格をもつて前面化するることによつて、自民党への不信、創価学会等の伸長として現象しているものであり、従来ではそれ程重大視され得ない問題が全労働者、人民の関心を呼び起すのである。その佐藤政府の場当たり的無定見性に反撥しつつ、賀原、岸、福田、石井に代表される「親米―中共封じ込め―強権主義―国家主義」のA研グループと、親中国、福祉国家、アジア人によるアジアの発展を主張する旧池田、藤山、河野派の二極分解が進行している。従来佐藤主流派はA研、A A研グループの対立にボナバリながら両者を調停し対応

労)の才七次賃斗の半月ストに転換したのであつた。反戦ストの指導、組織性の危機と戦線の国労への縮少、戦術ダウンによる下からの不満を、緩和させ、公務員協斗、才七次賃斗の半月ストを中核としたムード的反戦斗争が、それなりに一応民同の手に収約されたのは明らかに佐藤政府の、田中、上林山、荒船等の腐敗に對する労働者人民の不満の倒閣斗争方針の提起にあつた。

従つて十月二十一日反戦ゼネストの内実は公務員共斗才七次賃斗の半月ストを核にしての、反戦ストの挫折とその反戦ムードから国会早期解散斗争への巧妙な乗り移りであつたのだ。

本格的にベ斗争を反帝反政府斗争として革命的に取り組みつつあつたの、協会の反戦青年委員会のサボイ形骸化の促進に斗いつつ地区反戦でのブント労研社研を中核とする新左翼系労働戦線と国労の革同系による函館、仙台のみであつた。従つて十月二十一日、日比谷集會が極めて精気がなく、しかも協会の十四、十七日までの反戦青年委の指揮と意識的な十月二十一日に於ける放棄、岩井の「ベ斗争は成功、倒閣斗争云々」の言辭の意圖も極めて明らかである。

さてかかる十一月二十一日反戦ゼネストの概括をふまえつつ自民党の動向と、今後の階級情勢の分析に移らう。

佐藤政府の至上命令的目標であつた景気回復は一応、ヴェトナム特需、公債発行、インフレ予算編制による財政政策の強硬推進等によるが、これが極めて<sup>④</sup>一時的なものであることは明白だ。

していたのであるが、それが逆に佐藤派の危機を生み出し、謂ゆる政治的手詰りとなつて現れている。十二月一日の自民党総裁選挙をめぐる両者の対立が、佐藤主流派に對する藤山を推しての藤山、旧池田、河野派の結集による反主流派の形成が実施され、顕在化することは明らかだが、先述の物価問題、自民党腐敗事件の進展する中で自民党不信の急速な増大に對して、反主流派は具体的方策を持ち得ないが故に、右派と佐藤派が結合することにより、更にそれを軸に反主流派も緊急事態に對して結集することもつて右派のヘゲモニーの下に強権路線が全面化することは必ずである。佐藤派と右派の結合による「左派」の結集による挙党体制の乗り切りは強権的弾圧と予算による国民への幻想の提起(例えば米価の値上げ据置き)による体制整備を通しての一月解散―衆議院戦乗り切りとなつて確立されるのであろう。

これ等の自民党内部の動向と財界の一致によつて労働者の賃斗―年末斗争への賃金抑圧、反戦ストへの大量強硬処分の遂行となつて攻撃が展開されるのである。

以上の佐藤政府、自民党の動向に對して、既成指導部社会党―総評は、民社、公明、日共との提携の下に野党四党連合を結成し、十二月解散―衆議院選挙―社会党政権構想を追求しつつある。

社会党は自民党スキャンダルを利用しつつ、十一月十日―二十日にかけての「倒閣旬間」や十一月二十九日物価メーデー(三十万人動員)を計画し、自民党を追いつめていくプランを発表して

いるが、江田構改、佐々木派両派にしても明確な政治プランは持ち得ないが故に、大衆のプチブル的不満に押馳するだけのものである。むしろそれを純化したプチブル小市民的党派、ファシズムの萌芽的拍い手公明党の伸長が予想される。

かかる、自民党、社会党、総評を軸とする四党共闘の対決は全人民的な規模での十一月二十七日斗争をその性格の如何を問わず形成する。

十一月二十七日での対決—その後の年末斗争から春斗「内閣打倒」斗争を形成する階級斗争の性格はすぐれて、十一月二十七日斗争が如何なる性格のものとして斗われるかに大きく依存している。この十一月二十七日斗争を大きく規定する要因は即ち、労使の全面的対決と政治的流動へ突入するか、一般的カンパニアから衆議院選挙斗争に転落するか、そして衆議院を経て公明党の伸長による自民党の全面反動の前段階としての中間的対応が依然として続くかは、才一に秋斗の展開—全テ反合理化、炭労政転斗争、私鉄を中心とする最賃制公務員法斗争、主要に教組、自治労の「半日スト」の実施とそれに対する弾圧をはね返しての弾圧反対斗争の推進如何にあること、才二に学生戦線がブント労働戦線の非妥協的ベ斗争の地区反戦での推進、秋斗の斗いに政治的組織にも対応して、ベ斗争の推進と佐藤内閣の侵略加担—アジア侵略を明確にし、更に百闘斗争の斗いと授業料反対斗争等を統一し、最先端の実力斗争を推進するにかかっている。

才二に学園斗争を佐藤政府との関連で全面的にバクロし、組合主義的視野を脱却せしめ佐藤内閣の実力打倒の観点でバクロし、学園斗争を徹底して推進すること、この二点が十一月下旬から十二月上旬での全人民的斗争への左からの介入の学生戦線の任務である。十一月九斗争はかかる観点の下に位置付け十一月下旬から十二月初旬斗争が展望されねばならぬ。

その宣伝煽動の方向は、マニラ会議（十月二十四日開催）によるヴェトナム侵略の才二段階を明らかにそれをマルコス、佐藤会談、推名アジア歴訪による間接参加、上林山長官とマクナマラ会談、或いは日本に於ける兵器の生産輸送、原子力潜水艦、空母の寄港、LST等を媒介にして日本の侵略戦争への加担を明らかにし、のみならず、日帝のアジアへの侵略の具体的準備を、日韓条約後の韓国への経済侵略、インドネシア三千万ドル援助、同年九月、インドネシア債権国会議の主催、東南アジア開発閣僚会議（本年四月）、農業開発会議の設置、東南アジア諸国への援助（タイ六千万ドル、マレーシア五千万ドル、カンボジア七百万ドル、シンガポール五百万ドルのバンクローン）、経済援助を総ての資本輸出—軍事力の整備—才三次防、防衛庁省昇格自衛隊の帝國主義軍隊他、自民党の安全調査会、中間総括等を資料にしつつ明らかにすること。◎これ等を侵略と抑圧と腐敗の佐藤内閣を実力で打倒する方向を明確にする。

以上のような十一月九斗争の秋の階級斗争の構造と集中される

(二)十一月九斗争の位置とその展望、政治組織方針について

十月下旬から十二月にかけての政治情勢を通し十一月二十七日に結集される全人民的政治斗争が真に反帝反政府の実力斗争として斗い抜かれ、佐藤内閣の実力打倒に転化されるかは、学生戦線の十一月九斗争の位置を明確に与えている。即ち社会党—総評を中核とする四党協闘が極めて、プチブル平和意識「ベトナム人民の問題はベトナム人で」「ジュネーブ協定を守れ」に立脚したムード的「反戦」斗争から、再びプチブル的な反政府の不満への乗り移りとそれへの押馳するのみの指導に対して、十一日下旬から十二月初旬にかけて、秋斗弾圧反対斗争の先鋭化を基底に据えつつ、プチブル的倒閣斗争を真に反帝反政府斗争に転化させ得る為には、佐藤政府の侵略加担—アジア侵略の陰謀を全面バクロしつつ兵器の生産輸送の拒否斗争の軍事兵器生産工場包囲斗争や、輸送ルート入り込み斗争等外務省米大使館斗争を結合させつつ、更に、かかる、斗争の実現を背景にブントを軸とする地区反戦に介入しつつ、反戦青年委と全学連再建会議の統一戦線による、社共共闘への内外を問わず、左から介入を行いつつ、全人民的結集を階級的流動化へと推進し抜く為には、更にベトナム侵略加担の佐藤政府反対にとどまらず、大衆の視野をより広く深くせしめ、佐藤内閣との全面的対決に発展せしめる為には、才一に十一月九日に於ける全国学友のヴェトナム斗争に対する全面的政治意志統一とその爆発を通しての大衆の実力部隊の創出による戦線の整備、

べ方向をはつきりと把握し更に宣伝煽動の環を明らかにした上で十一月九斗争の政治組織方針は

才一に十月二十、二十一日で触発された大衆的関心或いは活動家の結集等の一定の流動を全面的に掘起し拠点大学ストを押し込む、全大学の授業放棄によつて、全面的大衆的爆発を勝ち取る。

才二に本斗争の全面的政治斗争の性格を全面に押し出す、即ち、都学連による外務省、米大使館の大衆的包囲斗争と全関東の学友を神戸に結集しての関西三府県学連統一行動による神戸米領事館包囲斗争の二大拠点斗争を軸に「全再建会議」に結集した全学友を決起させる。

才三に他党派からの大衆斗争に無媒介の党派斗争に対して、全学友にかかる政治組織方針を明らかにし、ストライキ斗争に集約し、打ち勝ち、そのストライキの階級的内容を一層の深い次元で明らかにすること、即ちベトナム斗争の悲劇的斗争が、単にベ斗争にとどまらず、帝國主義独裁権力との真向からの対決に発展深化することを認識しつつ全大衆を「侵略と抑圧に抗して生活と権利を守る」スローガンの下に結集し、同盟の独自の活動による「反帝斗争をプロレタリア日本革命へ」を鮮明に打ち出し、先進的学友を同盟の長期的展望—組織路線—左翼統一戦線の下に組織し、これ等の活動を基盤に各クラス、サークルへの「小選挙区、安保研究会」の創設や、十二月全学連再建方針を事態化すること、或いは学園斗争或いは国立授業料値上げ阻止斗争と、ベ斗争の結合は、

以上の「戦略戦術」的展望の下に、総合的に把握し、その現実的  
適用に於ては、明確に二者択一的なものとし、組織し当面十一月  
下旬―十二月初旬の佐藤内閣実力打倒斗争に集中すること。

このような「戦略戦術」的展望の下に十一月―十二月斗争に向  
け戦線整備し、左からの介入を推進し、その徹底化の過程で十一  
月下旬―十二月初旬のブント政治集会を圧倒的に成功させねばな  
らない。

### (三)省略

(追記) この稿は、十月二十、二十一日斗争の総括と十一月  
九日の任務に重点を置いた。しかし、全面的な党派斗争は、むし  
ろ「ヴェトナム斗争を如何なる深さで把し、根底的な解決を如何  
なる方向に於いて解決するのか」が鋭く問われていると思う。  
この点については、我々の主張をまとめて、理論戦線で発表し  
たいと思います。

## 理論戦線

十一月下旬発行

共産主義者同盟機関誌

## 共 産 主 義

復刊 8 号

◎共産主義者同盟統一再建大会 決定集

◎現代永続革命と反帝斗争 飛鳥浩次郎

200 円

購読申込先 戦 旗 社 東京都文京区湯島 2 丁目 3-3 加藤ビル  
振替口座 (東京) 26110 番  
電 話 (812) 3489 番

